【様式２】

令和　　年　　月　　日

（宛先）秋田県知事　○○○○

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

（※共同企業体においては、その名称と代表者について記載すること）

**企画提案競技参加資格確認申請書**

若者チャレンジ応援事業（新規採択分）業務委託に係る企画提案競技参加資格について、関係書類を添えて次のとおり申請します。

１　参加資格

　　次の内容について、虚偽がないことを誓約します。

（１）次のア又はイに該当する者であること。

　　ア　秋田県内に本社、支社、営業所又は事務局を有する者

　　イ　アに該当する者と共同企業体を組む者

　（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（３）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立がされている者（再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者若しくは更生手続き開始の申立てがされている者（更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

（４）参加資格確認申請書の提出日から受託候補者を選定するまでの間において、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていないこと。

　（５）宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）、暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制の下にある団体でないこと。

　（６）本業務を遂行するに当たり、事務局の求めに応じて速やかに来庁し、必要な協議が円滑に行える体制を有すること。

　（７）本業務について十分な業務執行能力を有し、適正な経理執行体制を有すること。

２　添付書類

団体等の概要及び過去５年間の主な業務実績（様式３）（※共同企業体は構成員全員分）

共同企業体結成届（様式５）（※共同企業体のみ）

共同企業体協定書（様式６）（※共同企業体のみ）

【連絡先等】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 責任者 | 担当者 |
| 部　　署 |  |  |
| 役職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |

　※責任者又は担当者が代表者と同じ場合は、それぞれの「役職・氏名」欄に「代表者と同じ」と記載してください。

　※担当者が責任者と同じ場合、担当者の「役職・氏名」欄に「責任者と同じ」と記載してください。